

グローバル特許権行使戦略

米国特許法改正及びE U知的財産権行使指令の影響と 日本企業戦略トレンド

2012年7月2日(月)

13:30 ~ 17:00

大阪工業大学 大阪センター (大阪市北区梅田3-4-5 毎日インテシオ3階)

参加費 無料

米国改正特許法 (America Invents Act) は、特許不実施企業 (いわゆるパテントトロール) 対策として、USPTO における複数の付与後異議申立制度を導入すると共に、連邦地裁における特許権行使手続においても各種の変革をもたらしました。一方、ドイツ裁判所は迅速且つ信頼性の高い侵害判断で知られ、欧州のみならず米国特許権者によって戦略的に利用されています。特に、特許無効の抗弁を許さず広いクレーム解釈を行うことによって特許権者有利なフォーラムとして知られ、一旦侵害と判断されると、特許権者による特許の実施の有無に拘わらず、差止命令が執行されます。

本セミナーでは、日本企業特許世界戦略のトレンドについて、本田技研工業(株)ブランド・知財企画室 主幹の遠藤嘉浩氏に基調講演をお願いし、その後、訴訟経験豊かな米国及びドイツの弁護士並びに国際訴訟を経験した日本企業の弁理士によるパネルディスカッションを通して、米国及びドイツ裁判所における権利行使の長短を検討し、国際的フォーラムショッピング等、日本企業のための特許権侵害訴訟における攻撃防御の戦略を考察します。

(使用言語：原則英語になります。)

参加申込先

大阪工業大学
知的財産研究科事務室
Mail: chizai2@ofc.oit.ac.jp
Tel: 06-6954-4425

※お申し込みの際は
「ご芳名」「ご所属」「ご連絡先(メール・電話番号)」
をお伝え下さい。

基調講演

日本企業特許世界戦略のトレンド

遠藤 嘉浩 氏

本田技研工業(株)ブランド・知財企画室 主幹

パネルディスカッション

訴訟提起準備に関する争点

警告状、証拠入手手続、フォーラムショッピング等

司会 Christoph Rademacher 氏
早稲田大学高等研究所助教

パネリスト Douglas F. Stewart 氏
Partner, Dorsey & Whitney, USA
Christof Karl 氏
Partner, Bardehle Pagenberg, Munich, Germany
Felix R. Einsel 氏
Partner, Sonderhoff & Einsel, Tokyo
萩原 弘之 氏
Partner, Ropes & Gray, Tokyo

パネルディスカッション

特許無効の主張と抗弁

米国改正法による新たな付与後異議制度等の活用、無効抗弁が認められないドイツの訴訟制度の長短等

司会 竹中 俊子 教授 (大阪工業大学 客員教授)
Professor of Law, University of Washington Law School

パネリスト Jan Krauss 氏
Partner, Boehmert & Boehmert, Munich, Germany
Christof Karl 氏
Partner, Bardehle Pagenberg, Munich, Germany
Douglas F. Stewart 氏
Partner, Dorsey & Whitney, USA
重富 貴光 氏 (大阪工業大学 准教授)
大江橋法律事務所パートナー
遠藤 嘉浩 氏
本田技研工業(株)ブランド・知財企画室 主幹